

半期報告書

(第4期中) 自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日

大分市西大道二丁目3番8号

株式会社フォレストホールディングス

E21219

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員等の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477) 5491
【事務連絡者氏名】	総務部長 植木 和明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	201,001	197,137	204,692	399,088	399,297
経常利益（百万円）	2,676	2,215	3,568	5,949	5,783
中間（当期）純利益（百万円）	1,406	1,337	1,983	3,229	3,099
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	—	888	2,110	—	6,098
純資産額（百万円）	77,071	78,232	84,619	78,651	83,438
総資産額（百万円）	201,005	196,398	213,231	191,690	206,334
1株当たり純資産額（円）	1,915.83	1,982.59	2,157.44	1,945.52	2,126.91
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	38.56	36.01	54.70	87.71	84.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	34.8	36.6	36.7	37.7	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	5,285	6,378	4,838	3,637	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△655	△1,021	△938	△856	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△568	△1,520	△771	△751	△1,814
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	32,535	34,368	36,627	30,531	33,873
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,539 (1,400)	2,499 (1,399)	2,361 (1,290)	2,471 (1,411)	2,455 (1,435)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第3期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	974	1,032	1,092	1,491	1,536
経常利益(百万円)	532	623	565	657	733
中間(当期)純利益(百万円)	588	604	543	648	655
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	36,490,852	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	57,950	57,991	58,149	58,652	58,027
総資産額(百万円)	83,487	87,388	91,928	82,906	87,169
1株当たり純資産額(円)	1,589.35	1,598.82	1,603.49	1,578.09	1,599.99
1株当たり中間(当期)純利益金額	16.14	16.27	14.99	17.62	17.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率(%)	69.4	66.4	63.3	70.7	66.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	61 (2)	57 (1)	86 (6)	59 (2)	56 (2)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 表示方法の変更」に記載のとおり、キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に伴う預り金の表示方法を変更したため、前中間会計期間(第3期中)及び前事業年度(第3期)以前については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む臨床検査事業について、連結子会社の減少及び新たな持分法適用関連会社の増加がありました。変更の内容は、概ね次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

<臨床検査事業>

平成23年4月1日に当社と株式会社ビー・エム・エルで合弁持株会社 株式会社九州オープンラボラトリーズを設立し、当社の持分法適用関連会社となりました。

当社の連結子会社であった株式会社リンテックは、平成23年4月1日付けで株式会社九州オープンラボラトリーズの完全子会社となり、当社の連結の範囲から除外となりました。

これに伴い、当社グループにおいて臨床検査事業を営む連結子会社はなくなり、事業部門別の開示情報から臨床検査事業の記載がなくなっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社九州オープンラボラトリーズ	福岡市博多区	50	臨床検査事業	34	業務受託

(注) セグメント情報を記載していないため、主要な事業の内容欄には事業部門の情報を記載しております。

当中間連結会計期間において、新たに設立した合弁持株会社の完全子会社となったため、次の連結子会社が連結の範囲から除外されました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンテック	福岡市博多区	224	臨床検査事業	—	業務受託

(注) セグメント情報を記載していないため、主要な事業の内容欄には事業部門の情報を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
医薬品等卸販売事業	2,232 (1,137)
その他事業	129 (153)
合計	2,361 (1,290)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数 (人)	86 (6)
----------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は平成23年4月より子会社からの人員配置転換により、86名の体制となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの㈱ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、平成23年9月30日現在における組合員数は69人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

なお、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災による後退の後、生産活動の正常化や復興需要の盛り上がりにより、徐々に回復の動きが広がりましたが、世界経済は特にユーロ圏ギリシャの債務不履行問題を発端に欧州債務懸念の高まりや長期化している円高の影響等により、景気先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの中核事業である医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や公費助成ワクチン等の市場拡大により、緩やかながら伸長いたしました。依然として価格交渉の難航や卸間での競争激化が続いており、医薬品卸を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸足を地域に置く企業として、「もっと近づき、深く関われ！地域へ・生活者へ！」をスローガンに、地域に軸足を置いた企業として、それぞれの分野で「ホンモノの付加価値卸」を目指すべく、現場主導の発想でお得意先の真のニーズを掴み、他社とは一味違う機能やサービスを創出し、価格に傾注しない卸売業本来の機能競争への回帰に注力した事業活動を推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,046億92百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は17億86百万円（同48.2%増）、経常利益は35億68百万円（同61.1%増）、税金等調整前中間純利益は30億68百万円（同35.0%増）、中間純利益は19億83百万円（同48.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により48億38百万円増加、投資活動により9億38百万円減少、財務活動により7億71百万円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は期首に比べ31億28百万円増加、連結子会社の減少による3億74百万円減少により、中間期末残高は366億27百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス48億38百万円（前年同期比15億40百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益30億68百万円、仕入債務の増加額52億10百万円、減価償却費7億98百万円があったものの、法人税等の支払額15億41百万円、売上債権の増加額30億33百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス9億38百万円（同82百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出30億21百万円、有形・無形固定資産の取得による支出9億47百万円、貸付による支出2億67百万円があったものの、定期預金の払戻による収入32億31百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億71百万円（同7億49百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億35百万円、リース債務の返済による支出3億2百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	186,991	104.1
その他事業	207	110.9
合計	187,198	103.8

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当中間連結会計期間より臨床検査事業を行なう会社が持分法適用関連会社に変更となったため、事業の名称より臨床検査事業を除いております。

なお、前年同期比計算を行う上で、前中間連結会計期間の仕入高合計には臨床検査事業510百万円を含めて計算しております。

(2) 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。
当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	204,396	104.5
その他事業	295	109.5
合計	204,692	103.8

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当中間連結会計期間より臨床検査事業を行なう会社が持分法適用関連会社に変更となったため、事業の名称より臨床検査事業を除いております。

なお、前年同期比計算を行う上で、前中間連結会計期間の販売高合計には臨床検査事業1,250百万円を含めて計算しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が中間連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。割引率は国債の市場利回りを従業員の平均残存勤務期間で調整し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有する場合があります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、中間決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態と、前連結会計年度末における連結貸借対照表との主な増減は、以下のとおりであります。

(1) 資産

流動資産は、現金及び預金が25億43百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は28億36百万円増加しましたが、債権月数は2.60ヵ月と前年並み、たな卸資産は80百万円減少、在庫月数も0.69ヵ月と前年並みでした。

その結果、流動資産は1,581億4百万円となり、59億68百万円増加しました。

有形固定資産は、メディカル倉庫用地購入やシステム投資等の新規投資により7億69百万円増加しましたが、減価償却費による減少6億56百万円もあり、合計としては4億22百万円減少しました。投資有価証券は、株式会社九州オープンラボラトリーズの持分法適用による増加11億66百万円や株式購入等により13億63百万円増加しました。

その結果、固定資産は551億27百万円となり、9億29百万円増加しました。

(2) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が51億31百万円増加しましたが、総債務月数は3.72ヵ月と前年並みでした。賞与算定基準の変更により賞与引当金は5億33百万円増加、その他は未払消費税等や預り金の増加等により4億7百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,219億55百万円となり、59億49百万円増加しました。

固定負債は、負ののれんの償却により1億99百万円減少しましたが、その他は概ね前年並みでした。

その結果、固定負債は66億56百万円となり、2億32百万円減少しました。

(3) 純資産

純資産は、中間純利益により19億83百万円増加しましたが、剰余金の配当により4億35百万円減少、連結子会社の減少により4億71百万円減少しました。

その結果、純資産は846億19百万円となり、前年より11億80百万円増加しましたが、総資産は2,132億31百万円と前年より68億97百万円増加したため、純資産比率は36.7%と前年より0.7%低下しました。

3. 経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績と、前中間連結会計期間における中間連結損益計算書との比較は、以下のとおりであります。

(1) 売上

当中間連結会計期間の売上高は、2,046億92百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

部門別の売上の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は2,043億96百万円（同4.5%増）と前年実績を上回り、その他事業では2億95百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 売上総利益、販売管理費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は174億93百万円（同2.2%減）となりました。適正利益の確保に努めた結果、対売上高構成比は8.5%と前年より0.6%減少、売上総利益額は前年を3億99百万円下回りました。

販売費及び一般管理費は157億7百万円（同5.9%減）となり、連結子会社の減少や省エネ努力による約20百万円の節電効果もあり、9億80百万円減少しました。

その結果、営業利益は17億86百万円（同48.2%増）で対売上構成比は0.9%となり、5億81百万円増加しました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は18億27百万円（同74.7%増）となり、持分法適用による投資利益等により7億81百万円増加しました。

営業外費用は45百万円（同27.1%増）となり、9百万円増加しました。

その結果、経常利益は35億68百万円（同61.1%増）で対売上高構成比は1.7%となり、13億52百万円増加しました。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損失は5億円となり、減損損失等により3億97百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は30億68百万円（同35.0%増）、中間純利益は19億83百万円（同48.3%増）となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、増加した資金は、48億38百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益30億68百万円、仕入債務の増加52億10百万円、売上債権の増加30億33百万円、法人税等の支払額15億41百万円であります。

投資活動に使用した資金は、9億38百万円となりました。主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出9億47百万円であります。

財務活動に使用した資金は、7億71百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額4億35百万円、リース債務の返済による支出3億2百万円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億28百万円増加、連結子会社の減少による3億74百万円減少により366億27百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

前連結会計年度末に計画したもので、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

②除却

株式会社アステム（国内子会社）において前連結会計年度末に平成23年9月完了で計画しておりました旧大分正大寮の建物の除却については、平成23年10月に完了時期が延期となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株(注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30	—	37,206,379	—	3,000	—	2,151

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	4,302	11.56
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.46
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.26
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.20
吉村 恭彰	大分県大分市	1,063	2.86
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.15
吉村不動産株式会社	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.60
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.54
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3-11	570	1.53
吉村 次生	福岡県福岡市南区	493	1.33
計	—	15,439	41.50

(注) 上記のほか、自己株式が942千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,840,000	35,840	—
単元未満株式	普通株式 424,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	35,840	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 76株

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フォレスト ホールディングス	大分県大分市西大 道二丁目3-8	942,000	—	942,000	2.53
計	—	942,000	—	942,000	2.53

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 川野 嘉久 氏並びに貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 吉富 健太郎 氏により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	吉富 健太郎	氏

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 36,098	※2 38,642
受取手形及び売掛金	85,748	88,584
たな卸資産	21,637	21,557
繰延税金資産	1,356	1,610
その他	8,433	8,794
貸倒引当金	△1,137	△1,084
流動資産合計	152,135	158,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,245	※2 8,555
機械装置及び運搬具（純額）	344	294
土地	※2 20,968	※2 21,107
リース資産（純額）	1,445	1,543
建設仮勘定	189	339
その他（純額）	548	480
有形固定資産合計	※1 32,742	※1 32,319
無形固定資産		
その他	780	733
無形固定資産合計	780	733
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 16,338	※2 17,702
長期貸付金	696	812
その他	4,005	3,933
貸倒引当金	△365	△373
投資その他の資産合計	20,675	22,074
固定資産合計	54,198	55,127
資産合計	206,334	213,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 110,781	※2 115,913
リース債務	579	627
未払法人税等	1,578	1,430
賞与引当金	1,119	1,652
役員賞与引当金	37	22
返品調整引当金	93	84
その他	1,815	2,223
流動負債合計	116,006	121,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
リース債務	1,289	1,304
繰延税金負債	3,643	3,575
退職給付引当金	914	980
負ののれん	503	304
その他	537	490
固定負債合計	6,888	6,656
負債合計	122,895	128,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	67,139	68,216
自己株式	△854	△857
株主資本合計	71,436	72,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,702	5,727
その他の包括利益累計額合計	5,702	5,727
少数株主持分	6,300	6,381
純資産合計	83,438	84,619
負債純資産合計	206,334	213,231

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
売上高	197,137	204,692
売上原価	179,243	187,198
売上総利益	17,893	17,493
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	8,095	7,567
荷造運搬費	1,077	969
福利厚生費	1,562	1,469
減価償却費	868	798
賞与引当金繰入額	1,559	1,652
役員賞与引当金繰入額	23	22
その他	3,502	3,226
販売費及び一般管理費合計	16,688	15,707
営業利益	1,205	1,786
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	215	272
受取手数料	428	447
不動産賃貸料	82	88
負ののれん償却額	177	163
持分法による投資利益	—	708
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	91	85
営業外収益合計	1,046	1,827
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	4
貸倒引当金繰入額	5	13
その他	29	26
営業外費用合計	35	45
経常利益	2,215	3,568
特別利益		
固定資産売却益	※1 17	—
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	68	—
債務保証損失引当金戻入額	23	—
株式会社化に伴う株式割当額	47	—
特別利益合計	160	—

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	—
固定資産除却損	※3 58	※3 80
減損損失	※4 17	※4 390
投資有価証券評価損	2	13
災害による損失	—	※5 15
リース解約損	22	—
特別損失合計	103	500
税金等調整前中間純利益	2,272	3,068
法人税、住民税及び事業税	901	1,373
法人税等調整額	9	△390
法人税等合計	910	983
少数株主損益調整前中間純利益	1,362	2,084
少数株主利益	24	100
中間純利益	1,337	1,983

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,362	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473	25
その他の包括利益合計	△473	25
中間包括利益	888	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	883	1,999
少数株主に係る中間包括利益	5	110

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
利益剰余金		
当期首残高	64,485	67,139
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
中間純利益	1,337	1,983
当中間期変動額合計	891	1,077
当中間期末残高	65,376	68,216
自己株式		
当期首残高	△36	△854
当中間期変動額		
自己株式の取得	△814	△3
当中間期変動額合計	△814	△3
当中間期末残高	△850	△857
株主資本合計		
当期首残高	69,600	71,436
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△814	△3
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
中間純利益	1,337	1,983
当中間期変動額合計	76	1,074
当中間期末残高	69,676	72,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,708	5,702
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△473	25
当中間期変動額合計	△473	25
当中間期末残高	2,234	5,727

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	6,343	6,300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22	80
当中間期変動額合計	△22	80
当中間期末残高	6,320	6,381
純資産合計		
当期首残高	78,651	83,438
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△814	△3
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
中間純利益	1,337	1,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△496	106
当中間期変動額合計	△419	1,180
当中間期末残高	78,232	84,619

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,272	3,068
減価償却費	868	798
減損損失	17	390
負ののれん償却額	△177	△163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	130	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△41
受取利息及び受取配当金	△266	△326
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	△708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	13
株式会社化に伴う株式割当額	△47	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	24	72
売上債権の増減額 (△は増加)	295	△3,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,057	30
差入保証金の増減額 (△は増加)	157	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	△298	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,109	5,210
その他	△444	468
小計	7,529	6,046
利息及び配当金の受取額	274	332
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,424	△1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,378	4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△269	△3,021
定期預金の払戻による収入	69	3,231
有形及び無形固定資産の取得による支出	△705	△947
有形及び無形固定資産の売却による収入	87	71
投資有価証券の取得による支出	△158	△153
投資有価証券の売却による収入	25	4
貸付けによる支出	△189	△267
貸付金の回収による収入	120	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△938

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△814	△3
配当金の支払額	△445	△435
少数株主への配当金の支払額	△28	△30
リース債務の返済による支出	△232	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,836	3,128
現金及び現金同等物の期首残高	30,531	33,873
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△374
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 34,368	※1 36,627

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数：8社 連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ユニファ、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)アステムサービス、(株)キョーハイの8社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社は、(株)エー・エフ・エイチ、(株)ケンミン、北大貿易(株)、(株)メディクリン、(株)ソニック、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスターの10社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 連結の範囲の変更 当中間連結会計期間において連結子会社であった(株)リントックは(株)九州オープンラボラトリーズの完全子会社となったため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数：1社 (株)九州オープンラボラトリーズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)コア・クリエイトシステム他8社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の範囲の変更 当中間連結会計期間において新たに合弁持株会社(株)九州オープンラボラトリーズを設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="614 410 933 513"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上高に対して当中間連結会計期間末以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械装置	5～17年
建物	3～50年						
構築物	3～50年						
機械装置	5～17年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。</p> <p>ただし当中間連結会計期間末において、年金資産の合計が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過している部分については、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,029百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,931</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,224</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北大貿易(株) (注)</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>うすき製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(株)ケンミン</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)外貨建債務保証は54千米ドル(計4百万円)であり、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,630</td> </tr> </table>	建物及び構築物	483百万円	土地	2,046	投資有価証券	331	定期預金	69	合計	2,931	支払手形及び買掛金	18,224百万円	合計	18,224		(百万円)	北大貿易(株) (注)	176	うすき製薬(株)	100	(株)ソニック	1	(株)ケンミン	0	合計	278	当座貸越極度額の総額	19,630百万円	借入実行残高	—	差引額	19,630	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,420百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,783</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うすき製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>(株)ケンミン</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>(株)ソニック</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,530</td> </tr> </table>	建物及び構築物	463百万円	土地	2,046	投資有価証券	331	定期預金	49	合計	2,891	支払手形及び買掛金	19,783百万円	合計	19,783		(百万円)	うすき製薬(株)	79	(株)ケンミン	2	(株)ソニック	1	合計	83	当座貸越極度額の総額	19,530百万円	借入実行残高	—	差引額	19,530
建物及び構築物	483百万円																																																														
土地	2,046																																																														
投資有価証券	331																																																														
定期預金	69																																																														
合計	2,931																																																														
支払手形及び買掛金	18,224百万円																																																														
合計	18,224																																																														
	(百万円)																																																														
北大貿易(株) (注)	176																																																														
うすき製薬(株)	100																																																														
(株)ソニック	1																																																														
(株)ケンミン	0																																																														
合計	278																																																														
当座貸越極度額の総額	19,630百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
差引額	19,630																																																														
建物及び構築物	463百万円																																																														
土地	2,046																																																														
投資有価証券	331																																																														
定期預金	49																																																														
合計	2,891																																																														
支払手形及び買掛金	19,783百万円																																																														
合計	19,783																																																														
	(百万円)																																																														
うすき製薬(株)	79																																																														
(株)ケンミン	2																																																														
(株)ソニック	1																																																														
合計	83																																																														
当座貸越極度額の総額	19,530百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
差引額	19,530																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)				
※1	固定資産売却益の内訳			1				
	建物及び構築物		6百万円					
	土地		11					
	その他		0					
	計		17					
※2	固定資産売却損の内訳			2				
	土地		2百万円					
	その他		0					
	計		2					
※3	固定資産除却損の内訳			※3	固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		56百万円		建物及び構築物		52百万円	
	機械装置及び運搬具		0		機械装置及び運搬具		25	
	その他		1		その他		2	
	計		58		計		80	
※4	減損損失			※4	減損損失			
	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	広島県呉市 事業所 等4カ所	事業用資産	土地及び建 物等	17	福岡県飯塚 市事業所 等2カ所	事業用資産	建物及び構 築物等	225
					福岡県筑紫 野市等4カ 所	遊休資産	建物及び構 築物等	164
	資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行なっております。				資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行なっております。			
	事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
	※減損損失の内訳				※減損損失の内訳			
	・事業用資産17（内、リース資産16、その他1）百万円				・事業用資産225（内、建物及び構築物135、土地86、リース資産3）百万円			
	なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。				なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。			
5					※5	災害による損失		
					東日本大震災により当社の連結子会社である㈱リードヘルスケアの東北物流センターにおける被災商品の運搬廃棄費用であります。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式 (注)	39	894	—	934
合計	39	894	—	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加894千株は、株主総会決議による自己株式の増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加64千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	445	12	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式 (注)	938	3	—	942
合計	938	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	435	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">36,593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,368</td> </tr> </table>	現金及び預金	36,593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,225	現金及び現金同等物	34,368	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,642百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,627</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,642百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,014	現金及び現金同等物	36,627
現金及び預金	36,593百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,225												
現金及び現金同等物	34,368												
現金及び預金	38,642百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,014												
現金及び現金同等物	36,627												
2	2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に連結子会社の除外により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (株リンテック) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table>	流動資産	769百万円	固定資産	662	資産合計	1,431	流動負債	243	固定負債	130	負債合計	373
流動資産	769百万円												
固定資産	662												
資産合計	1,431												
流動負債	243												
固定負債	130												
負債合計	373												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用車両 (機械装置及び運搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。												
2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左												
3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	3,653	合計	3,731	3. オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692</td> </tr> </table>	1年以内	78百万円	1年超	3,614	合計	3,692
1年以内	78百万円												
1年超	3,653												
合計	3,731												
1年以内	78百万円												
1年超	3,614												
合計	3,692												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,098	36,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	85,748	85,748	—
(3) 投資有価証券	15,516	15,516	—
資産計	137,363	137,363	—
(1) 支払手形及び買掛金	110,781	110,781	—
負債計	110,781	110,781	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	801
組合出資金(*2)	20

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価表示の対象とはしておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	38,642	38,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	88,584	88,584	—
(3) 投資有価証券	15,616	15,591	△24
資産計	142,842	142,817	△24
(1) 支払手形及び買掛金	115,913	115,913	—
負債計	115,913	115,913	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、長期貸付金については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (*1)	2,064
組合出資金 (*2)	20

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価表示の対象とはしておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	—
	(2)その他	1,000	1,000	—
	小計	1,001	1,001	—
合計		1,001	1,001	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	13,385	3,554	9,831
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,385	3,554	9,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	545	626	△80
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	583	583	—
	小計	1,129	1,210	△80
合計		14,515	4,764	9,751

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額801百万円)及び組合出資金の一部(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のある株式17百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式17百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	—
	(2) その他	1,000	975	△24
	小計	1,001	976	△24
合計		1,001	976	△24

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,931	3,805	10,126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,931	3,805	10,126
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351	415	△63
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	331	331	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	683	747	△63
合計		14,615	4,552	10,062

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額2,064百万円）及び組合出資金の一部（中間連結貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行なった有価証券

当中間連結会計期間において、有価証券について13百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円、時価評価されていない主な有価証券で非上場株式10百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当連結会計年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。

当中間連結会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、当中間連結会計期間における全セグメントの売上高合計及び営業利益合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは医薬品、動物用医薬品、工業薬品、医療器械等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業利益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業利益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	36.01円	54.70円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,337	1,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,337	1,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,128	36,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	2,126.91円	2,157.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	83,438	84,619
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,300	6,381
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,300)	(6,381)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	77,138	78,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	36,267	36,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,407	34,680
未収入金	59	94
1年内回収予定の長期貸付金	10	20
未収収益	13	13
仮払金	—	0
前払費用	0	4
繰延税金資産	12	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,502	34,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14	12
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	43	56
土地	1,447	1,447
建設仮勘定	44	216
有形固定資産合計	※1 1,550	※1 1,734
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	80	136
無形固定資産合計	83	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201	1,228
関係会社株式	53,662	53,662
長期貸付金	37	204
敷金	55	58
繰延税金資産	75	59
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	55,032	55,213
固定資産合計	56,666	57,087
資産合計	87,169	91,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	14	35
未払法人税等	22	11
未払消費税等	6	10
未払費用	43	44
預り金	28,810	33,399
賞与引当金	15	53
役員賞与引当金	7	6
流動負債合計	28,920	33,560
固定負債		
退職給付引当金	15	13
長期預り保証金	100	100
長期未払金	105	104
固定負債合計	220	218
負債合計	29,141	33,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	988	1,096
利益剰余金合計	988	1,096
自己株式	△854	△857
株主資本合計	58,044	58,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	0
評価・換算差額等合計	△16	0
純資産合計	58,027	58,149
負債純資産合計	87,169	91,928

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	
売上高		1,032		1,092
売上総利益		1,032		1,092
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		209		295
福利厚生費		45		59
賞与引当金繰入額		25		53
役員賞与引当金繰入額		4		6
退職金		—		0
退職給付費用		13		12
不動産賃借料		19		20
支払手数料		15		16
租税公課		14		8
減価償却費		※2 19		※2 21
その他		95		101
販売費及び一般管理費合計		462		595
営業利益		569		497
営業外収益				
受取利息		19		17
受取配当金		0		16
受取地代家賃		40		39
その他		8		18
営業外収益合計		68		92
営業外費用				
支払利息		14		23
貸倒引当金繰入額		0		0
雑損失		0		—
営業外費用合計		14		24
経常利益		623		565
特別利益				
株式会社化に伴う株式割当額		※1 42		—
特別利益合計		42		—
特別損失				
固定資産除却損		—		0
特別損失合計		—		0
税引前中間純利益		666		565
法人税、住民税及び事業税		54		29
法人税等調整額		7		△8
法人税等合計		62		21
中間純利益		604		543

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,151	2,151
当中間期末残高	2,151	2,151
その他資本剰余金		
当期首残高	52,759	52,759
当中間期末残高	52,759	52,759
資本剰余金合計		
当期首残高	54,910	54,910
当中間期末残高	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	778	988
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
中間純利益	604	543
当中間期変動額合計	158	108
当中間期末残高	936	1,096
自己株式		
当期首残高	△36	△854
当中間期変動額		
自己株式の取得	△814	△3
当中間期変動額合計	△814	△3
当中間期末残高	△850	△857
株主資本合計		
当期首残高	58,652	58,044
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△814	△3
中間純利益	604	543
当中間期変動額合計	△655	105
当中間期末残高	57,996	58,149

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	16
当中間期変動額合計	△4	16
当中間期末残高	△4	0
純資産合計		
当期首残高	58,652	58,027
当中間期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△814	△3
中間純利益	604	543
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4	16
当中間期変動額合計	△660	121
当中間期末残高	57,991	58,149

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については市場における貸倒リスクと同程度、もしくは貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（管理職を除く）の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(中間貸借対照表)

従来、「流動資産」の「現金及び預金」に含めておりましたキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に伴う預り金は、現金及び預金の内容をより適切に表示するために「流動負債」の「預り金」での掲記に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「現金及び預金」と表示していた1,635百万円は「流動資産」の「現金及び預金」30,407百万円、「流動負債」の「預り金」28,772百万円として組み替えております。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 174百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 180百万円</p>												
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うすき製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	うすき製薬(株)	100	合計	100	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うすき製薬(株)</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	うすき製薬(株)	79	合計	79
	(百万円)												
うすき製薬(株)	100												
合計	100												
	(百万円)												
うすき製薬(株)	79												
合計	79												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※1 特別利益の主要項目 株式会社化に伴う株式割当額 42百万円 第一生命の株式会社化に伴う株式の割当額であります。</p>	<p>1 —————</p>												
<p>※2 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	有形固定資産	15百万円	無形固定資産	4	計	19	<p>※2 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	12	計	21
有形固定資産	15百万円												
無形固定資産	4												
計	19												
有形固定資産	9百万円												
無形固定資産	12												
計	21												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	39	894	—	934
合計	39	894	—	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加894千株は、株主総会決議による自己株式の増加830千株、単元未満株式の買取りによる増加64千株によるであります。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	938	3	—	942
合計	938	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 78百万円 1年超 3,653 合計 3,731	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 78百万円 1年超 3,614 合計 3,692

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 53,662百万円) は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式53,204百万円、関連会社株式458百万円計 53,662百万円) は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当事業年度は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (平成23年9月30日)

当社は、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。当中間会計期間は、算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	16.27円	14.99円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	604	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	604	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,128	36,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,599.99円	1,603.49円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,027	58,149
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	58,027	58,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	36,267	36,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成23年5月31日九州財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 印

公認会計士 川 野 嘉 久 印

公認会計士 吉 富 健 太 郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

株式会社フォレストホールディングス

取締役会 御中

貞閑・大石公認会計士共同事務所

公認会計士 貞 閑 孝 也 印

公認会計士 川 野 嘉 久 印

公認会計士 吉 富 健 太 郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。